



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <https://www.okayaelec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋舗 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,120	33.6	121	370.4	245	443.5	204	
2022年3月期第1四半期	3,083	24.0	25		45		18	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 490百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 31百万円 (62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.16	
2022年3月期第1四半期	0.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,128	7,748	45.2
2022年3月期	15,998	7,255	45.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,748百万円 2022年3月期 7,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	8.0	0		10		0		0.00
通期	14,000	4.7	100		110		70		3.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,921,562 株	2022年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	556,842 株	2022年3月期	562,842 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	22,361,720 株	2022年3月期1Q	22,358,926 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、徐々に経済活動正常化への動きが見られました。一方、中国上海市でのロックダウンによる経済活動の停滞の影響やウクライナ情勢の長期化等による原材料コスト・物流費の上昇や供給面での混乱、急激な外国為替変動等を注視する状況にありました。また、主力生産拠点のあるスリランカでは、同国の経済状況の悪化を契機とした政情不安が継続しましたが、当社工場は、従業員の安全確保を最優先にしながら操業を続けてまいりました。

このような経済環境のなか、当社は第11次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間の基本方針を「コア事業であるEMC対策^(*)を軸とした持続的成長」とし、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進いたしました。受注面では、2021年度から継続して、産業機器向けを中心に堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における販売面につきましては、当社主力分野である産業機器向け及び空調機器向けを中心に、前年同期に比べ増収となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇や円安による海外原材料の調達コスト増加等による利益押し下げの影響を受けながらも、前出の増収及びコスト構造改革に向けた様々な取組みによる利益押し上げ効果もあり、前年同期に比べ増益となりました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億20百万円（前年同期比134%）、営業利益は1億21百万円（同470%）、経常利益は営業外収益に為替差益1億4百万円を計上したこと等により2億45百万円（同543%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同期は、18百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

国内における産業機器向け及び空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は18億54百万円（前年同期比141%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

産業機器向け及び空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は16億27百万円（同135%）となりました。

表示・照明製品

北米における液晶ディスプレイが増加した一方、照明用LEDは減少しました。この結果、表示・照明製品の売上高は5億27百万円（同124%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は1億10百万円（同79%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。

ウクライナ情勢やスリランカにおける政情不安の影響、急激な外国為替変動等の不確定要因は依然として継続しています。当社は、2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を継続的に精査しておりますが、現時点においては、連結業績予想の修正を行っておりません。

今後、当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、連結業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330,089	4,516,899
受取手形及び売掛金	4,523,252	4,734,180
商品及び製品	713,055	1,018,560
仕掛品	496,896	573,332
原材料及び貯蔵品	1,023,577	1,176,205
その他	323,488	446,549
貸倒引当金	△1,662	△2,481
流動資産合計	11,408,695	12,463,247
固定資産		
有形固定資産	2,591,019	2,626,027
無形固定資産	206,777	207,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,723	1,619,573
繰延税金資産	104,040	105,068
その他	233,087	237,236
貸倒引当金	△129,713	△129,363
投資その他の資産合計	1,792,138	1,832,515
固定資産合計	4,589,935	4,665,561
資産合計	15,998,631	17,128,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,775	1,684,087
短期借入金	912,050	983,450
1年内返済予定の長期借入金	910,012	910,012
リース債務	111,792	112,517
未払法人税等	24,776	22,715
未払金	383,001	483,442
その他	495,521	522,725
流動負債合計	4,040,929	4,718,950
固定負債		
長期借入金	3,434,986	3,382,483
リース債務	49,531	50,608
繰延税金負債	345,935	348,299
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	13,174
退職給付に係る負債	628,642	637,456
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,984	18,034
固定負債合計	4,702,327	4,661,815
負債合計	8,743,257	9,380,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	1,836,017	2,040,802
自己株式	△188,976	△186,540
株主資本合計	5,873,766	6,080,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,828	613,598
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	324,480	600,179
退職給付に係る調整累計額	△21,467	△19,487
その他の包括利益累計額合計	1,381,606	1,667,055
純資産合計	7,255,373	7,748,043
負債純資産合計	15,998,631	17,128,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,083,090	4,120,176
売上原価	2,379,715	3,281,944
売上総利益	703,375	838,231
販売費及び一般管理費	677,580	716,888
営業利益	25,794	121,342
営業外収益		
受取利息	2,488	276
受取配当金	21,616	28,678
為替差益	1,358	104,576
その他	2,630	5,095
営業外収益合計	28,094	138,626
営業外費用		
支払利息	7,653	12,000
その他	1,118	2,771
営業外費用合計	8,771	14,772
経常利益	45,117	245,196
税金等調整前四半期純利益	45,117	245,196
法人税等	26,622	40,411
四半期純利益	18,494	204,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,494	204,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	18,494	204,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,631	7,769
為替換算調整勘定	△5,318	275,698
退職給付に係る調整額	737	1,980
その他の包括利益合計	13,050	285,448
四半期包括利益	31,545	490,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,545	490,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対 策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,315,133	1,202,009	425,307	140,640	3,083,090	—	3,083,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,315,133	1,202,009	425,307	140,640	3,083,090	—	3,083,090
セグメント利益	20,641	134,859	53,868	32,485	241,856	△216,061	25,794

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ・ サージ対 策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,854,422	1,627,203	527,851	110,698	4,120,176	—	4,120,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,854,422	1,627,203	527,851	110,698	4,120,176	—	4,120,176
セグメント利益	141,567	184,552	26,983	13,732	366,836	△245,493	121,342

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,582,334	416,196	374,976	307,363	213,426	179,426	9,366	3,083,090
51.3%	13.5%	12.2%	10.0%	6.9%	5.8%	0.3%	100.0%

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。
 3. 比率は構成比であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,953,850	585,035	525,835	408,403	336,348	295,613	15,089	4,120,176
47.4%	14.2%	12.8%	9.9%	8.2%	7.2%	0.3%	100.0%

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は、主に欧州であります。
 3. 比率は構成比であります。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	67,223千円	70,043千円